

部局名	事務事業名	事業概要	内部評価結果			外部評価結果	令和2年度 要求額	財政担当の調整		最終予算案	
			有効性	費用対効果	成果			査定額	考え方	査定額	考え方
建設部	加賀温泉駅前活性化 対策事業	令和4年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に向け、加賀温泉駅及び駅前広場における賑わいを創出することにより、加賀温泉駅周辺そして加賀市の活性化に寄与することを目的として駅舎及び駅周辺の整備を行う。	高い	高い	継続	適切	2,529	1,416	加賀温泉駅駅舎発車メロディー検討業務委託費等を精査し減額	1,416	財政担当調整のとおり
教育委員会	小中学生におけるプロ gramming教育の推進 事業	2020年度新小学校学習指導要領全面実施、2021年度新中学校学習指導要領の全面実施に先がけ、市内全小中学校においてプログラミング教育を展開し、第4次産業革命が進行している現代社会を生きる子どもたちの資質・能力を育成する。 小学校4年生以上の総合的な学習の時間における年間5時間以上のプログラミング学習、教科内でのプログラミング教材の活用、クラブ活動でのロボレーブの活用、夏季休業中におけるプログラミング教室を開催する。	高い	普通	拡充	適切	16,707	16,576	購入教材の数量を精査し減額	16,576	財政担当調整のとおり
教育委員会	かがやき市民大学の促 進事業	第2次加賀市総合計画(前期実施計画)「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、広く市民が生涯学習に親しみきっかけづくりとして、自己申告による点数獲得運動(100点運動)を展開し、獲得した点数により、単位認定証の交付を行い、市民の自発的な生涯学習を推進する。	普通	普通	継続	適切	28	28	要求どおり	28	財政担当調整のとおり
教育委員会	かもまる講座の充実事 業	第2次加賀市総合計画(前期実施計画)「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画後期実施計画「地域共創プラン」から継続して、市民から依頼された内容の講座に、職員が出向き出前講座を行うことにより、市民の行政等に対する理解を深めることを目的とする。	高い	普通	継続	適切	138	92	手話通訳者・要約筆記者の派遣費用を実績に基づき減額	92	財政担当調整のとおり
健康福祉部	子育て応援ステーショ ン運営事業	一人ひとりの子どもが、すこやかに成長することができる地域社会の実現のため、子ども及びその保護者等、妊娠している方が、その選択に基づき、教育、保育、保健、その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携、協働の体制づくりを行うことを目的とする。 妊娠期から子育て期(おおむね0歳～18歳)の子育て家庭を対象に、専門スタッフ(保健師、保育士、社会福祉士、家庭相談員等)が相談・支援を行う「ワンストップ相談窓口」として、母子保健と一体的に切れ目のない相談や支援を行う「子育て世代包括支援センター」を運営する。	高い	高い	継続	修正	18,088	18,023	印刷製本費などを精査し減額	18,023	財政担当調整のとおり
健康福祉部	シニア活動応援事業	高齢者の生活支援及び介護予防の基盤整備を目的とし、元気な高齢者の社会参加活動を把握・促進し、地域で必要とされる生活上の支援と人材をマッチングする体制を構築するとともに活躍する元気な高齢者を増やすことを目的とする。 支援を必要とする人と人材をマッチングするコーディネート機能を果たす、「生活支援コーディネーター」を配置し、コーディネーター以外にも人材の発掘や育成、また、多様な事業主体による「協議体」による定期的な協議を実施し、生活支援体制の構築を行う。	高い	高い	継続	適切	4,500	4,500	要求どおり	4,500	財政担当調整のとおり
市民生活部	交通安全推進事業	市民総参加による交通安全運動を展開するために、職場、地域、学校等あらゆる機会を通じて交通安全思想を普及し、交通事故の被害者の減少及び交通事故の防止を図る。 また、交通安全に関する地域のリーダーである防犯交通推進隊への支援及び隊員の育成を行うことで、各地区での交通安全活動を充実させ、市民の交通安全意識の高揚を図る。	普通	普通	継続	適切	14,998	12,302	交通安全推進車を継続使用可能と判断し購入費を減額	12,302	財政担当調整のとおり
観光推進部	観光地ブランド化推進 事業	温泉地に代表される主要観光地の活性化を図るため、「新ほっと石川観光プラン」を踏まえながら、市が独自に策定する「加賀市観光戦略プラン」に基づき、観光資源のブランド化などのソフト事業に対し支援を行う。 新たな観光資源の掘り起こしや地域の個性を活かした観光地づくりなどのブランド化を図るソフト事業、外国人観光客の受入整備に係るソフト事業を対象とする。	普通	普通	継続	適切	24,000	24,000	要求どおり	24,000	財政担当調整のとおり

経済環境部	店舗立地の支援等による商業集積の促進事業	まちなかへの新規出店を促進し、地域商業の活性化及び賑わいの創出を図るため、まちなかへの新規出店にかかる費用の一部を助成するもの。新規出店する移住者、若者、女性への支援を強化することで、移住定住にも寄与する。	高い	普通	拡充	適切	20,000	20,000	要求どおり	20,000	財政担当調整のとおり
経済環境部	伝統工芸展開催助成事業	市内の伝統産業の振興を図るため、首都圏等で開催される展示会等への出展を支援する。 【石川県伝統産業振興協議会事業】 石川県の優れた伝統的工芸品を広く紹介する工芸展を東京で開催することで、啓蒙と販路拡大を図る。 【九谷焼伝統工芸士会事業】 九谷焼を全国に情報発信するため、全国各地で開催される展示会に出展し、販路拡大と振興に努める。 【関東・関西九谷焼展開催助成事業】 業客力のある関東・関西の百貨店において展覧会を開催することにより、若手作家の顧客獲得・販路開拓を図る。 【石川県伝統産業合同見本市開催事業】 国指定の伝統工芸品10業種を中心に、県の産業界が合同で首都圏でフェアを開催し、啓蒙と販路拡大を図る。	普通	普通	継続	適切	【石川県伝統産業振興協議会事業】 200 【九谷焼伝統工芸士会事業】 100 【関東・関西九谷焼展開催助成事業】 3,900 【石川県伝統産業合同見本市開催事業】 1,600	【石川県伝統産業振興協議会事業】 200 【九谷焼伝統工芸士会事業】 100 【関東・関西九谷焼展開催助成事業】 3,900 【石川県伝統産業合同見本市開催事業】 1,600	要求どおり	【石川県伝統産業振興協議会事業】 200 【九谷焼伝統工芸士会事業】 100 【関東・関西九谷焼展開催助成事業】 3,900 【石川県伝統産業合同見本市開催事業】 1,600	財政担当調整のとおり
政策戦略部	スマート加賀IoT推進事業	①人材育成(IoTを活用した産業の高度化実践のための、人材育成の仕組みづくり) ・主に製造業の生産性の向上や革新的な取組等を行うことができる人材育成。(IoT講習) ・育成した人材や市内外からの優秀な人材を集積し、IoT関連の新規事業・創業から経営安定まで行える仕組みづくり。 (人材集積、創業・経営支援) ・産業人材の裾野を広げるための若年層からの産業人材の育成。(産業人材の裾野拡大) ・これらの取組を効果的に行うための拠点(「加賀市イノベーションセンター」)を開設。 ・育成したIoT人材や育成コンテンツ等を連携する自治体(熊本県)に提供し、その活用・検証結果を育成フレームにフィードバックする。 ・長期的な産業人材裾野拡大を図るため、国際的なロボット教育プログラムである「ロボレーブ」大会(加賀ロボレーブ国際大会)を開催し、子どもの科学とものづくりへの興味・関心を高め、将来のものづくり人材や技術者の育成を目指す。 ②実証事業(IoTの利用分野や利用企業の普及・拡大のための、地域産業各分野での実証事業や啓発活動) ビジネスアイデアの発掘とモデル事業としての実証事業を実施し、IoT普及・拡大の取組をフレーム化していき、様々な分野でのIoT導入の普及・拡大の効率化を図る。 ・農業分野 ぶどう等の生産性を向上させるために、土壌等にセンサーを設置し、データ分析・活用による精度の高い生産管理を行うなどのモデル事業を実施する。 ・中小製造業分野 中小製造業へのIoT導入促進のため、中核企業の工場などを活用し、生産工程ライン等にセンサーを多数結び付け改善を行うなどの実証実験を実施する。 ・実証実験を菓子製造業や観光分野など加賀市の特徴的産業へ拡大・普及させていくことで、市内産業全体の活性化を図る。 ③イノベーション推進検討 ・魅力ある企業が集積し多様な人々がいきいきと暮らせる都市を目指し、市民や専門家、議員等が知恵を出し合い、イノベーションが誘発するイノベーション先進都市のための検討を行う。	普通	普通	継続	適切	145,991	142,470	旅費などを精査し減額	142,470	財政担当調整のとおり

部局名	主な事業名	事業内容	KPI					総合戦略 検討会議 検証結果	R2年度 要求額	財政担当の調整		最終予算案			
			指標	策定時 基準値	経過 (H28末)	経過 (H29末)	現状 (H30末)			目標 (R1末)	査定額	考え方	査定額	考え方	
政策戦略部	IoTを核とした人材育成 と実証による産業創出 イノベーション推進事業	①人材育成(IoTを活用した産業の高度化実践のための、人材育成の仕組みづくり) ・主に製造業の生産性の向上や革新的な取組等を行うことができる人材育成(IoT講習) ・育成した人材や市内外からの優秀な人材を集積し、IoT関連の新規事業・創業から経営安定 まで行える仕組みづくり(人材集積、創業・経営支援) ・産業人材の裾野を広げるための若年層からの産業人材の育成(産業人材の裾野拡大) ・これらの取組を効果的に行うための拠点である「加賀市イノベーションセンター」の整備 ・育成したIoT人材や育成コンテンツ等を連携する自治体(熊本県)に提供し、その活用・検証結 果を育成フレームにフィードバックする。 ②実証事業(IoTの利用分野や利用企業の普及・拡大のための、地域産業各分野での実証事 業や啓発活動) ビジネスアイデアの発掘とモデル事業としての実証事業を実施し、IoT普及・拡大の取組をフ レーム化していき、様々な分野でのIoT導入の普及・拡大の効率化を図る。 ・農業分野 平成28年度(2016年)から令和2年度(2020年)の5年間で3種類の品目(ルビーロマン、梨、イ チゴ)について実施。それぞれの分野が抱える課題に対して、IoT技術を導入し、生産環境デ ータ等の収集と分析を行い、商品化率や取 量の向上を目指す。また、生産技術の「見える化」に よる作業の的確化・負担軽減等を図ることにより生産性を上げ、新規就農者の定着を図る。 ・中小製造業分野 中小製造業へのIoT導入促進のため、市内企業の工場などの生産工程ラインのデータを取得 し業務改善などの実証実験を実施する。 ・実証実験をお菓子製造業や観光分野など加賀市の特徴的産業へ拡大・普及させていくこと で、市内産業全体の活性化を図る。	プロジェクト化や新たなビジネスの 創出(件)	0	0	2	4	10	継続	【人材育成】 66,300	【人材育成】 66,000	【人材育成】 委託費を精査し減額	【人材育成】 66,000	財政担当調整の とおり	
		IoT導入の取組を実施した企業の 製造品出荷額の向上(%)	0	0	0	0	20	【実証事業】 30,000		【実証事業】 30,000	【実証事業】 要求どおり	【実証事業】 30,000			
		新規就農者(人)	0	5	7	8	10	【実証事業】 30,000		【実証事業】 30,000	【実証事業】 要求どおり	【実証事業】 30,000			
観光推進部	加賀温泉郷DMOによる 温泉旅館雇用促進プ ロジェクト	温泉旅館が経営合理化を図りながら若者人材の確保を目指し、地域独自の求人サイトを運 営しながら、若手従業員の定着化に向けた効果的な求人活動を官民一体で促進する。	温泉宿泊施設における新規就労者 数(人)	0	-	11	20	60	継続	5,000	2,000	事業内容を精査し減額	2,000	財政担当調整の とおり	
			接客サービス業における求職者数 (人)	0	-	50	133	150							
			就労環境改善に取り組む温泉宿泊 施設数(施設)	0	-	21	24	20							
健康福祉部 市民生活部	都市と地方をつなぐ就 労支援カレッジ事業	1. かがワークチャレンジ事業 本市の課題である「安定した雇用の創出」、「加賀市への新しい流れをつくる」ことを目指すも ので、本市と他の自治体及び企業等が連携することにより、「自治体連携を通じて就労に課題 を持つ者が新たに担い手として活躍できる環境整備」に取り組み、若者や生活困窮者等を対象 に寄り添い型の就労支援を行う。 ① 就労体験の受け入れ 人材不足が課題となっている農業・観光の分野において大阪府豊中市のNPO法人が、地方 での就労に意欲のある都市部(主に関西圏)の若年無業者等を受入れ就労に必要な基礎的な 技能を習得させた後、加賀市での就労体験を通じて加賀市での就労や移住に結び付ける。 ② 無料職業紹介事業(まるごとワーク加賀) ハローワークだけでは、なかなか就労に至らない生活面や社会面で複合的な課題を抱える若 者や生活困窮者に対し、「生活困窮者自立支援事業」と一体的に取り組み、寄り添い型の就労 支援等を行うことで、自立を助長する。 2. ローカルベンチャー育成 加賀市で起業を志望する若者等を対象に、地域資源を活用した新たな市場や経済を創出す るローカルベンチャー(起業家)の育成を行うとともに、地方への移住志向の人のみならず、地 方での起業に意欲のある新しい人の流れを生む。 3. 働き方改革の指導及び移住定住サポート 市内事業所における雇用のミスマッチによる人材不足の解消に向け、民間事業者等の仕事 の魅力や将来展望、社会的存在意義、正規職員化など職場の魅力向上や人材確保のための 体制の整備状況についてリサーチと改善策を働きかけるとともに、加賀市定住促進協議会にお いて産官学金が連携し、移住・定住促進に総力を挙げて取り組む。 4. 大学生の若者目線による加賀市の魅力発見・発掘事業 将来的に加賀市へのU/Tターンの対象となる大学生等に市内でのフィールドワークの機会を提 供し、若者目線での市の魅力を市内外に発信する。	就労体験者受入数(人)	0	10	103	192	330 (累計)	継続	【かがワークチャレ ンジ】 29,992	【かがワーク チャレンジ】 26,591	【かがワークチャレンジ】 ワークチャレンジプログラム実 践支援事業委託費等を精査 し減額	【かがワーク チャレンジ】 26,591	【かがワークチャ レンジ】 財政担当調整の とおり	
			就労自立支援数(人)	0	0	5	25	200 (累計)		【ローカルベン チャー】 38,520	【ローカルベン チャー】 38,500	【ローカルベンチャー】 地域おこし協力隊活動コー ディネート業務委託費を精査 し減額	【ローカルベン チャー】 36,700	【ローカルベン チャー】 地域おこし協力隊 の人数を精査し 減額	
			ローカルベンチャーによる新規事業 操業人数(人)	0	0	0	0	0		5 (累計)	【移住定住サポ ート】 9,000	【移住定住サ ポート】 9,000	【移住定住サポート】 要求どおり	【移住定住サポ ート】 9,000	【移住定住サポ ート】 財政担当調整の とおり
			地域の实情に即した「働き方改革」 指導による移住者就職人数(人)	0	2	5	4	12 (累計)		【若者目線による加 賀市の魅力発見・ 発掘】 7,920	【若者目線に よる加賀市の 魅力発見・発 掘】 0	【若者目線による加賀市の魅 力発見・発掘】 費用対効果を考慮し減額	【若者目線に よる加賀市の 魅力発見・発 掘】 4,000	【若者目線による 加賀市の魅力発 見・発掘】 継続実施が必要 と判断し増	

市民生活部	加賀市版「生涯活躍のまち」推進事業	加賀市で暮らす住民も、新しく転入する方も、みんながつながり合い、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを推進するため、平成29年3月に加賀市版「生涯活躍のまち」構想を策定。加賀市版「生涯活躍のまち」構想では、地域交流拠点による多世代交流拠点を核とし、40代以上の元気な中高年齢者に加え、地域づくりの担い手となる若い世代の移住定住促進を図るほか、新たな雇用を創出する「健康・医療・福祉・介護分野」の必要なスキルやアイデアを持った企業、研究機関、個人の招致に向けた取り組みを行う。	本市への移住者数(人)	0	-	32	48	65 (累計)	継続	7,332	5,500	基本構想の見直しをすることとし減額	7,932	事業内容を精査し増額
			健康増進プログラム参加人数(人)	0	-	218	578	1,962 (累計)						
			加賀市定住促進協議会等で受け付けた移住相談者数(人)	0	-	148	180	214 (累計)						
			地域交流拠点等での新規雇用者数(件)	0	-	0	0	0 (累計)						
教育委員会	国語力・英語力向上事業	①教職員研修 新学習指導要領が公示され、今求められている授業改善のため、夏季休業中に行う教職員研修や、定期的に行う校内研修に、中央から講師を招聘し、市内教員の資質向上を図る。 ②公営塾の開催 中学校生徒に対しては週2回放課後の時間帯および夏季休業中に、学習の場を提供し、退職教員や大学生を講師として派遣し、基礎学力の定着を図る。 ③ICT教材の活用 ドリル型ICT教材を導入し、児童生徒が自らの進度に合わせて自主学習が行えるよう、教材やICT環境の整備を図る。	「学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分で考えたり、広げたりすることができていると思いますか」の質問に対し、「当てはまる」もしくは「どちらかというと当てはまる」と回答した児童数(%)	-	69.4	70.4	82.1	85	継続	【教職員研修】 271	【教職員研修】 271	要求どおり	【教職員研修】 271	財政担当調整のとおり
			「生徒間で話し合う活動を通して、自分で考えたり、広げたりすることができていると思いますか」の質問に対し、「当てはまる」もしくは「どちらかというと当てはまる」と回答した生徒数(%)	-	62.9	65.5	80.6	85		【公営塾の開催】 3,922	【公営塾の開催】 3,922		【ICT教材の活用】 3,364	
健康福祉部	地域見守り支えあいネットワーク事業	日頃の見守りや災害時において避難支援が必要とされる高齢者や障がい者等の「要支援者情報」を、あらかじめ地域における支援関係者などと共有するとともに、地域の実情に応じた支援体制を構築していくことにより、人口減少や高齢化が進む地域においても安心して暮らせる地域づくりを推進する。	地域見守り支えあいネットワークの登録者数(人)	3,092	2,927	2,749	2,650	3,600	継続	1,847	1,847	要求どおり	1,847	財政担当調整のとおり